

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年 2月 3日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局
和歌山河川国道事務所長 寺沢 直樹

1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 和歌山河川国道事務所行政情報パソコン・ネットワークサポート業務
数量 1式 (電子調達システム対象案件)

(2) 調達案件の概要

本業務は、近畿地方整備局和歌山河川国道事務所におけるクライアントパソコンのサポート、共有ファイル/配信サーバの運用管理・支援を、技術上の管理能力を用いて、適切かつ円滑に行うものである。

① 業務の対象

対象システム

- ・行政情報システム等

② 対象機器類

機器数は下記のとおりである。

- ・サーバ (Windows、Linux) ー約 10 台
- ・クライアントPC (Windows 7) ー約 230 台
- ・ネットワーク関連機器 (F/W、L2SW、L3SW、DNS、プリンタ等) ー約 85 台

③ 主な業務項目

- ・サーバ (Windows、Linux)

データのバックアップ作業、障害発生時の確認作業

- ・OS (Windows 7 等)

操作内容の質問応答、執務室における操作支援

- ・一太郎、MS-Office2010

操作内容の質問応答、執務室における操作支援

- ・Outlook2010

操作内容の質問応答、執務室における操作支援

- ・InternetExplorer11

操作内容の質問応答、執務室における操作支援

- ・ネットワーク関係

操作内容の質問応答、障害の対応、改善方法、追加設定の検討、執務室における操作支援、端末増設又は移設に伴う軽微な配線作業

- ・ホームページ関係
HTML 作成及び写真加工、PDF 作成等軽微なコンテンツ作成等支援
- ・機器の障害
障害の分析、簡易な障害の除去
- ・機器の管理
台帳作成等による、機器の管理
- ・ソフトウェア資産管理
台帳作成等によるソフトウェアの資産管理
- ・セキュリティ対応
セキュリティ事案発生時の技術支援
- ・異常気象等における業務
災害対策運営計画により、風水害・地震災害等による体制が発令された場合には、調査職員から管理技術者への指示により業務を行うものとする。
詳細は別冊「仕様書」のとおり

(3) 履行期間 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(4) 履行場所 和歌山県和歌山市西汀丁16番
和歌山河川国道事務所及びその管内

(5) 入札方法

① 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

② 電報及び郵送による入札は認めない。

③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

(6) 電子調達システムの利用

本案件は、入札及び証明書等の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

② 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

③ 平成23年度以降に元請としてクライアント／サーバ方式システムの運用保守業務を完了した実績があることを証明した者であること。

④ 仕様書で示す要求要件を全て満たすことができる者であること。

⑤ 本業務の配置予定管理技術者は、下記の1) から5) のいずれか一つの条件及び6) 並びに7) の条件を満たすこと。なお、実務経験とは、情報システム又はネッ

トワークの開発・運用・保守・管理に関する経験とする。

- 1) 独立行政法人情報処理推進機構が実施する次のいずれかの試験に合格した者であること（旧資格の同等レベルも含む）
 - ア) 応用情報技術者
 - イ) ITストラテジスト
 - ウ) プロジェクトマネージャ
 - エ) システムアーキテクト
 - オ) ネットワークスペシャリスト
 - カ) データベーススペシャリスト
 - キ) エンベデッドシステムスペシャリスト
 - ク) 情報セキュリティスペシャリスト
 - ケ) ITサービスマネージャ
 - コ) システム監査技術者
 - 2) 技術士の資格を有するものであること（総合技術監理部門（電気・電子、情報工学部門に関する科目に限る）、電気・電子部門又は情報工学部門）。
 - 3) 学校教育法による大学、短期大学または高等専門学校において情報処理に関する学科を修めた者で、卒業後3年以上の実務経験を有する者であること。
 - 4) 学校教育法による高等学校において情報処理に関する学科を修めた者で、卒業後5年以上の実務経験を有する者であること。
 - 5) 3) 及び4) 以外の者で、7年以上の実務経験を有する者であること。
 - 6) 本業務と類似する業務の技術者として、経験年数が5年以上の者であること。
なお、経験年数には1年以上の指導監督的実務経験が含まれていること。
・類似する業務：クライアントユーザ数100台以上を対象にしたクライアントパソコンの運用保守にかかわる業務
 - 7) 配置予定管理技術者は、競争参加資格確認申請書提出時点において3ヶ月以上の雇用関係が継続している事と併せて、本業務の履行期間中、本業務の受注者と直接的かつ継続的な雇用関係があること。
- ⑥ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
 - ⑦ 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
 - ⑧ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
 - ⑨ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒640-8227
和歌山県和歌山市西汀丁16番
国土交通省 近畿地方整備局 和歌山河川国道事務所 経理課 専門官

電話 073-402-0261 (内線 220)

- (2) 入札説明書の交付場所 上記 3 (1) に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間
別表 1 のとおり。
- (4) 入札説明書の交付方法
書面により交付を行う。郵送(着払)による交付を希望する場合は、件名、送付先住所、氏名、電話番号、ファクシミリ番号及び「入札説明書交付希望」と明記の上、下記までファクシミリを送信すること。なお、ファクシミリ送信後は必ず下記に受信の確認を行うこと。(様式は自由)

近畿地方整備局 和歌山河川国道事務所 経理課 専門官

電話 073-402-0261 (内線 220)

ファクシミリ番号 073-436-3658

- (5) 電子調達システムの URL
<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>
- (6) 電子調達システム及び紙入札方式による競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限

別表 1 のとおり。

- (7) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限
別表 1 のとおり。

- (8) 開札の日時及び場所

日時 別表 1 のとおり

場所 近畿地方整備局 和歌山河川国道事務所 5階 501 会議室

- (9) 本業務は、平成 29 年 4 月 1 日から履行を開始するものとする。

本業務は、落札決定を保留としたうえで、落札予定者を決定するものであり、落札決定及び契約締結は平成 29 年 4 月 3 日とする。

なお、本業務は、平成 29 年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされることを条件とした入札であり、当該業務にかかる平成 29 年度の予算が成立し支出負担行為計画示達日が 4 月 4 日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は支出負担行為計画示達日とする。

また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4. その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記 3 (5) に示す URL に提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認

申請書及び証明書等を上記3（1）に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子調達システムを利用するための IC カードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 配置予定管理技術者

配置予定管理技術者は、他のパソコン・ネットワークサポート業務の管理技術者を兼務することができるが、本業務の担当技術者を兼務することはできない。配置予定管理技術者について、複数名申請することができるが、上記2（1）⑤記載の要件を満たすこと。

競争参加資格確認申請書等の提出後、競争参加資格確認申請書等に記載された配置予定管理技術者は原則として変更できない。

なお、契約後の管理技術者の変更については、下記に該当する場合等やむを得ない場合に限り変更を認める。

- ① 病気により管理技術者としての職務が遂行できないと判断された場合
- ② 当該管理技術者が死亡した場合
- ③ 当該管理技術者が退職した場合
- ④ 当該管理技術者が真にやむを得ない理由により転勤となった場合
- ⑤ 発注者の責により履行期間延期となった場合
- ⑥ その他の理由による場合

管理技術者を変更する場合は、本業務の入札説明書に定められた配置予定管理技術者に係るすべての条件を満足し、かつ変更前の管理技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

(9) その他 詳細は入札説明書による。

【入札公告】

別表 1

3.(3)	入札説明書の交付期間	平成29年 2月 3日(金)から 平成29年 2月14日(火)までの 午前 9時00分から午後 5時00分まで (ただし、最終日は午後12時00分まで。 土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
3.(6)	申請書及び証明書等の 受領期限	平成29年 2月14日(火) 午後 4時00分
3.(7)	入札書の受領期限	平成29年 3月10日(金) 午後 4時00分
3.(8)	開札の日時	平成29年 3月13日(月) 午後 1時30分